

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	児童福祉法による障害児通所給付費等の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	
<p>御前崎市は児童福祉法による障害児通所給付費等の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏洩その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。</p>	
特記事項	

評価実施機関名
御前崎市長

公表日
令和5年9月12日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童福祉法による障害児通所給付費等の支給に関する事務
②事務の概要	児童福祉法による障害児通所給付費等の給付に関する事務を行う。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務で利用する。 ①障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所給付費、障害児相談支援給付費、特例障害児相談支援給付費の支給に関する事務 ②通所給付費の支給決定の変更
③システムの名称	福祉総合システム
2. 特定個人情報ファイル名	
児童施設通所管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の8の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第8条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8項 別表第二の10、11、12、16、56の2、116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第9条、第10条、第12条、第30条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 福祉課
②所属長の役職名	福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	御前崎市役所 健康福祉部 福祉課 〒437-1692 静岡県御前崎市池新田5585番地 0537-85-1121
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	御前崎市役所 健康福祉部 福祉課 〒437-1692 静岡県御前崎市池新田5585番地 0537-85-1121

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない	

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	5.評価実施機関における担当部署②所属長	福祉課長 齋藤芳樹	記載なし	事後	
平成31年4月1日	関連情報IV追加		関連情報IV	事後	
令和3年9月1日	I-4-②	番号法第19条第7項 別表第二の10、11、12、16、56の2、116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第9条、第10条、第12条、第30条	番号法第19条第8項 別表第二の10、11、12、16、56の2、116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第9条、第10条、第12条、第30条	事後	法改正に伴う変更
令和4年4月1日	II-1	平成31年3月31日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年4月1日	II-2	平成31年3月31日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和5年9月12日	II-1	1,000人以上1万人未満	1,000人未満	事後	
令和5年9月12日	II-1	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年9月12日	II-2	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	